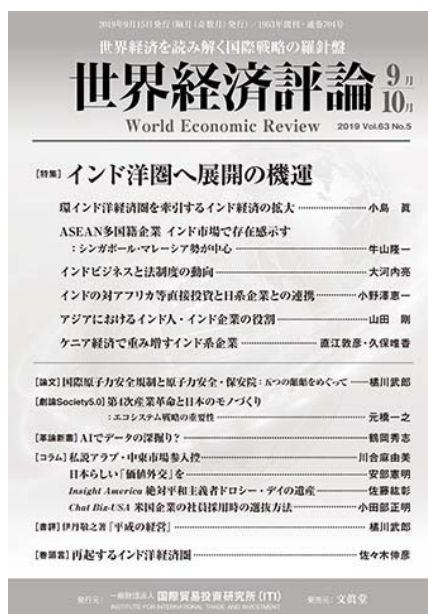


本論文は

世界経済評論 2019年9/10月号

(2019年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

環インド洋経済圏を 牽引する インド経済の拡大



拓殖大学名誉教授 小島 眞

こじま まこと 拓殖大学名誉教授。慶應義塾大学博士（経済学）。日印協会現代インド研究センター上席研究員。著書に『現代インド経済分析』勁草書房（1993年）、『インドのソフトウェア産業』東洋経済新報社（アジア太平洋賞特別賞、2004年）『タタ財閥』東洋経済新報社（2008年）他多数。

インド洋は世界のコンテナ輸送の半分、大型貨物輸送の3分の1、石油輸送の3分の2を占め、国際貿易・輸送の生命線を形成している。そうした環インド洋地域の中心に位置する南アジアでは貧困問題が大きな改善を示し、また海外移民を含むグローバルイゼーションを追い風にしつつ、現在、世界の他のいかなる地域よりも最も高い経済成長を示している。今後、南アジアでは2040年頃まで人口ボーナスが見込まれる状況にあり、インド洋経済圏の形成に向けての機運が着実に広がりつつある。

21世紀以降、インドは7%前後の経済成長を示してきたが、過去5年間、モディ政権の下で力強い経済成長の実現に向けて、インド社会の変革と底上げも含めて、幅広い取り組みがなされてきた。今年4～5月の総選挙でモディ政権が再選された。克服されるべき課題は大きいですが、今後、2024年までにインフラ部門に100兆ルピー（160兆円）規模の投資を実施し、30年までに世界第3の経済規模に到達することが目指されている。

今後、南アジアが成長センターとして環インド洋経済圏のダイナミズムを巻き起こす上で、その鍵を握るのは地域間コネクティビティーの形成である。インドでは主要都市を結ぶ大規模な産業回廊の建設が進行中である。今後、インド・ASEAN間のコネクティビティーが強化されるに伴い、グローバル・サプライチェーンの輪が東アジア、ASEANからインドを中心にした南アジアにまで広がることが期待される。

I 高成長を続ける南アジア経済

1. 経済的台頭の背景

昨今、南アジアは世界の他のいかなる地域よりも最も高い経済成長を示しており、その経済的台頭に世界の熱い眼差しが注がれるようになってきている。実際、インドは2014年以降、中国を上回るGDP成長率を記録しており、今後

ともインドは7%台の高レベルの経済成長を持続させる見込みである。さらにバングラデシュにおいては、昨年、インドを上回る8%近いGDP成長率を記録するにいたっている（表1参照）。これまで貧困国の代名詞とされてきたものの、バングラデシュはすでに2015年に低所得を卒業し、低位中所得国に認定されるまでになっている。同国は21年までに中所得国、さらに41年までに先進国入りを目指すとのビジョンを掲

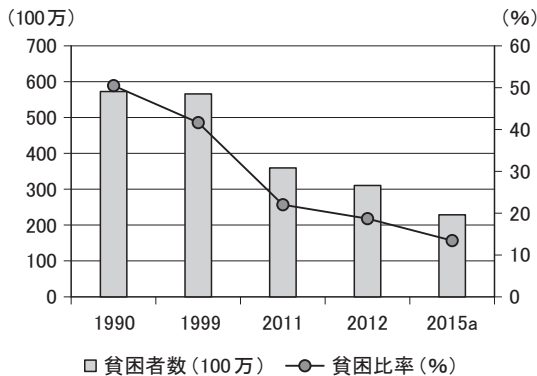
表 1 開発途上アジア地域の GDP 成長率

(%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東アジア	6.6	6.1	6.0	6.2	6.0	5.7	5.5
中国	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.3	6.1
南アジア	6.9	7.3	7.5	6.9	6.7	6.8	6.9
インド	7.4	8.0	8.2	7.2	7.0	7.2	7.3
バングラデシュ	6.1	6.6	7.1	7.3	7.9	8.0	8.0
東南アジア	4.7	4.7	4.8	5.3	5.1	4.9	5.0
全体	6.4	6.0	6.0	6.2	5.9	5.7	5.6

(出所) ADB (2019).

図 1 南アジアにおける貧困の削減



(注) a=展覧値

(出所) World Bank (2016).

げている。

南アジアは貧困問題においても、すでに大きな改善を見てきた(図1参照)。貧困線以下の人々の割合は、1990年には50%強であったのが、2015年にまで13.5%へと低下しており、絶対的貧困者数も1999年の5億6800万から2015年の2億3100万へと大幅に減少するにいたっている。南アジアでは緑の革命が功を奏した結果、18年現在、インドの米輸出は1000万トンを記録し、世界第1位になっている。バングラデシュでも21世紀を迎える頃には食糧自給を達成するとともに、労働集約的な衣料産業の輸出拡大は同国における高度成長と女性の地

位向上をもたらした。

国際貿易、人の移動(移民)、外国投資、技術移転といったグローバリゼーションは、概して南アジア諸国の発展を後押しする方向で有利に作用してきたが、とりわけ注目されるのは海外移民が果たしてきた役割である。海外移民の本国送金は人々の所得水準の底上げをもたらしている。世界銀行のデータによれば、2017年現在、世界全体の移民者の総数は2億5800万人に及んでいるが、このうち移民送出国の第1位はインド(1640万人)であり、バングラデシュは第5位(780万人)、パキスタンは第7位(610万人)になっている。また送金の受取額においても、第1位はインド(690億ドル)であり、パキスタンは第7位(200億ドル)、バングラデシュは第9位(130億ドル)になっている。南アジア各国の送金受取額を対GDP比で見ると、ネパール28.9%、スリランカ8.6%、パキスタン7.0%、バングラデシュ5.4%、それにインド2.8%といういずれの高いレベルにある(World Bank, 2018)。南アジアからの移民者の多くはアラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、北米、イギリスなどに分布している。移民者のタイプも一様ではなく、非熟練労働者から高度な専門職まで千差万別である。

とりわけ海外インド系人（印僑）は、先進国、新興国を問わず、世界中に幅広く分布している。インド外務省のデータによれば、2018年12月現在、非居住インド人とインド出自人（両親、祖父母、曾祖父母のいずれかがインドに生まれ、かつ居住していた者）を含む海外インド系人の総数は3100万人に及んでおり、移民先の第1位は米国（446万人）、第2位はUAE（310万人）、第3位はマレーシア（299万人）になっている（Ministry of External Affairs, 2018）。海外インド系人の移民先での経済的、社会的地位は総じて高く、成功を取めたコミュニティーとして認識されるようになってきている。マイクロソフト、グーグル、ノバルチスなどグローバル企業のトップとしてインド生まれの人材が活躍する事例は枚挙にいとまがないが、インド社会の持つ多様性が異文化理解に磨きをかけ、様々な地域で経営能力を発揮できる人材を輩出する土壌を形成していたともいえよう。海外インド系人は本国に知識、技能、資金、さらにはマーケットをもたらす懸け橋として、インドの経済発展を側面から支援する重要な存在になっている。

南アジアの発展を考える上で、さらに留意されるべきもう一つの点は、その政治体制は開発独裁型とは異なり、市民社会の息吹きが脈々と息づいているということである。実際、インドでは議会制民主主義が定着し、州、地方政府レベルを含めて選挙による政権交代というルールが確立されている。独立以来、これまで17回の総選挙が首尾よく実施されており、政党、言論、出版の自由も確保されている。パキスタンでは民主主義が必ずしも最優先されてきたわけではないにしても、活力ある市民社会とメディアが健在であり、変革に向けての重要な発信が

なされてきた（Burki, 2011）。またバングラデシュのように政府機能が弱体な場合であっても、グラミン銀行に代表されるNGOが同国の発展に際して重要な役割を担ってきたことは、よく知られているところである。

2. 人口ボーナスと環インド洋経済圏

南アジアの人口はすでに2005年には東アジアの人口を上回り、世界人口の4分の1を占めている。その人口規模は2020年には優に19億を超え、その後60年頃まで拡大することが見込まれている。南アジアの人口は若いのが特徴で、2015年現在、その中央年齢はインド26.6歳、パキスタン22.5歳、バングラデシュ25.6歳であり、中国の37歳、日本の46.5歳に比べて遥かに若くなっている。南アジアの人口成長率は、ピーク時の1980～85年には2.4%を記録したが、2010～15年には1.37%に低下している。人口成長を大きく左右するのが合計特殊出生率の動向である。南アジアの合計特殊出生率はピーク時の1960～65年には6.07を記録したが、アフガニスタン以外、2010～15年には世界平均をわずかに上回るだけの2.56に低下している。（UN, 2015 and 2017）

一国の経済活動に重要な意味を持つのは、全人口に占める生産年齢人口（15-64歳）のシェアの動向である。生産年齢人口のシェアが1%上昇すれば、1人当たりGDP成長率を1.1-2.0%押し上げると推計されている（World Bank, 2016）。世界全体の趨勢を見ると、合計特殊出生率の低下に伴って、生産年齢人口のシェアは2010～15年にピークを迎え、65.7%を記録している。これに対して、南アジアでは生産年齢人口のシェアは2010年の63.5%から2015年には65.0%の上昇しており、今後、2040年頃

まで人口ボーナスが見込まれる状況にある。南アジアで人口ボーナスが期待できないのは、唯一スリランカのみである。他方、東アジアでは生産年齢人口のシェアのピークをすでに2010年頃に迎えている。実際、中国では生産年齢人口の絶対規模は2015年頃より減少しつつある。また東南アジアでも生産年齢人口シェアのピーク時は2020年頃と見込まれており、もはや半数の国々は人口ボーナスを期待できない状況にある（UN, 2015 and 2017）。

環インド洋地域の国々をつなぐ地域協力機構として、1997年に環インド洋連合（IORA）が創設された。設立のイニシアティブを執ったのはインドと南アフリカである。開かれた地域主義の原則に基づいて、加盟国間の協力の推進とより緊密な交流を目指したもので、その後オーストラリアやモーリシャスなどが加わり、現在、加盟国は21か国に及んでいる。本部はモーリシャスに置かれている。南アジア地域協力連合（SAARC）からはインド、バングラデシュ、スリランカが加盟しており、東南アジア諸国連合（ASEAN）からはインドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールが加盟している。中東諸国ではイラン、オマーン、UAE、イエメンが加盟しており、その他インド洋・東アフリカより7か国が加盟している。

2015～30年の期間中、IORAにおいて生産年齢人口シェアの縮小が見込まれているのがオーストラリア、タイ、シンガポール、マレーシア、オマーン、UAE、セイシェルなど高所得国ないしは上位中所得国に該当する7か国である。他方、インド、バングラデシュ、インドネシア、イラン、南アフリカなど人口5000万以上の国々を含む14か国では生産年齢人口シェアの拡大が見込まれている。目下、南アジアで

は他のいかなる地域よりも高い経済成長が進行中である。今後、人口ボーナスを追い風にしてい、インド洋経済圏の形成に向けての機運が着実に広がることが期待される。

II インド経済拡大の現状と課題

1. モディ政権下のインド経済

独立後、インドは長らく混合経済体制の下で3.5%前後の経済成長（ヒンドゥー成長率）に甘んじてきた。しかしながら1980年代の部分的自由化を経て、91年以降、産業許認可制度の撤廃、保護貿易の見直し、外資自由化、小工業留保の撤廃など、経済改革が導入される中、インドは90年代には5%台、さらに21世紀以降は7%前後の経済成長を示し、今日に至っている。2014年4～5月の第16回総選挙では、「一つのインド、卓越したインド」をスローガンにしたインド人民党（BJP）がインド国民会議派に圧勝し、モディ政権が誕生した。BJPは、ヒンドゥー・ルネッサンスの精神に基づいて、インドを強くするという目的で1925年に創設された民族奉仕団（RSS）という社会運動団体を母体にした政党である。ナレンドラ・モディ氏は、RSSの専従を経て、2001年よりグジャラート州の首相として、13年間にわたって同州の経済運営に卓越した実績を残した人物である。過去5年間、モディ政権はガバナンス改革と堅実なマクロ経済運営を図りつつ、力強い経済成長の実現に向けて、“Make in India”イニシアティブを打ち出すとともに、インド社会の変革と底上げという面でも、幅広い分野で取り組みを行ってきた。インド経済の変容につながるという観点から、特に注目されるべきものは、次の3点である。

第1に、ガバナンス面で改善が図られたことである。首相府の強いリーダーシップの下で、汚職撲滅の指示が徹底されるとともに、プロジェクト認可や意思決定のスピードアップ、さらには各許認可の簡素化や工場臨検プロセスの透明化が図られ、ビジネス活動の障害となる行政上の煩雑な手続きや介入を是正する上で顕著な前進が見られた。また堅実なマクロ経済運営が重視され、財政赤字の対GDP比率は13年度の4.4%から18年度には3.4%に低下し、インフレ率も落ち着いた状況となった。マクロ経済環境が改善する中、各種経済改革の導入と相俟って、世界銀行の「ビジネスのしやすさ」でのインドの国別ランキング（190か国対象）は、2014年の142位から18年には77位へと顕著な上昇を示すにいたった。

第2に、“Make in India”イニシアティブが打ち出され、外国直接投資の誘致を伴った工業部門の拡大が強く目指されたことである。インドは世界有数の工業大国として、昨年、粗鋼生産高は1億トンの大台に乗せ、自動車生産台数でも500万台を超えたものの、その経済発展はサービス部門主導型であり、GDPに占める製造業のシェアは長らく15~16%に推移したままになっていた。工業部門拡大の支援につながる重要な改革と目されるのが、物品・サービス（GST）の導入である。従来、インドでは中央と州に17本の間接税が存在するとともに、付加価値税の税率は州によって異なっていた。さらに州境ではチェックポストが設置され、入境税が徴収されていたため、物流コストや立地コストが嵩み、インド製造業の国際競争力を著しく削ぐ結果にもなっていた。憲法改定の手続きを経て、GSTは17年7月に導入されたことに伴い、錯綜した間接税が一本化され、同一商品

には全国共通の税率が適用されることになった。これによって商品のサプライチェーンの効率化が図られ、全国共通市場が形成されることになる。

第3に、農村でのトイレ設置、LPガス接続など各種貧困対策、さらにはデジタル・インディア下での固有識別番号（アータール）制度の推進など、インド社会の変革と底上げを意図した幾多のイニシアティブが打ち出されたことである。特筆されるべきは、本人確認の公的手立てを提供するアータール制度は金融的包摂（国民皆銀行口座スキーム）を通じて、貧困対策の手段として有効に活用されているということである。受益者本人の口座に各種補助金を直接支給する直接便益移転が普及するに伴い、補助金供与に伴う汚職や不正受給の大幅な削減につながったとされている。

2. 今後の展望と課題

今年4~5月、第17回総選挙が5年振りに実施された。農民が経済成長の恩恵に与れず、また雇用状況が芳しくないという不満の声が高まり、与党BJPの苦戦が予想されていたものの、結果的にBJPは前回は上回る議席を獲得する形で圧勝する結果となり、今後5年間、インド経済のかじ取りは引き続きモディ政権に託されることになった。今回のBJPの選挙マニフェストによれば、2024年までにインフラ部門に100兆ルピー（160兆円）規模の投資を実施し、25年までにインドを5兆ドル経済、30年までに世界第3の経済大国、さらに32年までに10兆ドル経済に到達させることを目指している。

インドが高レベルの持続的成長を確保していくためには今後とも経済改革を継続していくことが求められる。残された重要課題として挙げ

られるのが、労働規制や土地収用、それに電力部門改革に係わる問題である。いずれも強固な既得権が形成されており、さらには憲法の規定上、州政府が管轄権を有する分野でもあり、そのため全国一律に改革を進めることが決して容易ではないところである。

まず労働規制について、インドでは英国のフェビアン協会からの影響もあって、独立後の早い時期より労働者保護に傾斜した幾多の労働法が中央と州の双方で制定され、その後の企業活動に大きな制約を与える結果になっていた。「産業紛争法」(1947年)によれば、100人以上の規模の場合、従業員をレイオフないしは解雇する場合には州政府の許可が必要であるとされている。こうした各種労働法は大規模な労働集約的製造業での台頭を妨げる最大の要因として作用してきた¹⁾。そのためインドは労働集約的産業において国際競争力を発揮することができず、アパレル輸出では隣国バングラデシュの後塵を拝するまでになった。他方、IT産業を含むサービス業の場合、そこでの従業員は労働法の対象となるワークマンとはみなされず、煩雑な労働法の制約から免除されており、そのため労働集約的な利点を生かした顕著な拡大が可能であったという経緯がある。今後、インドが高レベルの成長を維持し、さらには膨大な生産年齢人口に十分な雇用機会を確保するためにも、労働集約的部門の戦略的活用を通じた工業部門の拡大は不可欠とされる。

土地収用については、前国民会議派政権時代に「2013年土地収用法」が制定され、これによって工業用地の確保やインフラ整備のための土地収用のハードルが俄然高められることになった。①住民の同意、②社会的インパクトのアセスメント、③手厚い補償、④リハビリと再

定住、の4つの要素が盛り込まれ、農民など住民側にとって一方的に有利な内容になっているからである。上記の法律を中央レベルで改定することは容易ではないため、土地収用に意欲的な州では、独自の土地収用法を制定し、大統領の認可を得るという方法が活用されている。

もう一つ問われるべきは、電力部門改革である。モディ首相がかつて州首相時代に辣腕を揮って改革に成功したグジャラート州など一部の例外を除いて、インドの電力部門では「利用者負担の原則」が貫徹されず、発電量の30-40%は料金回収がなされていない。そのため州電力庁が慢性的な赤字を計上し、州財政を圧迫するとともに、発電会社への支払いが滞り、深刻な債務問題を引き起こしている。ちなみに農業向けに格安ないしは無料というポピュリスト的な電力料金が適用されたことに伴い、地下水の利用による灌漑が大きく普及し、「緑の革命」の成功をもたらしたことは否定できないが、他方では掘り抜き井戸による地下水の過度な汲み上げにつながり、農業先進州での地下水面の低下を引き起こしている²⁾。インドの地下水汲み上げ量はすでに米国、中国を大きく上回っており、現在の需要パターンが続けば、2030年にはインドは水需要の半分しか満たせなくなるとの予測もされている(The 2030 Water Resources Group, 2009)。地下水の行き過ぎた汲み上げを抑制するためにも、「利用者負担の原則」に基づいた配電部門の改革をどこまで実現できるのか、大きな課題となっている。

Ⅲ 地域間コネクティビティー形成に向けて

1. インド国内のコネクティビティー・プロジェクト

南アジアはユーラシア大陸の中心に位置している。アジアとヨーロッパを結ぶアジアハイウェイ/アジア横断鉄道が国連アジア太平洋経済社会理事会 (ESCAP) によって提唱されているが、それらが完成された暁には、南アジアは世界的に重要な物流ハブとして位置づけられることになる。現在、インドの貿易全体に占める南アジアのシェアが5%未満でしかないということからも窺われるように、南アジアは他の地域に比べて域内貿易が進んでおらず、経済統合の度合いが最も遅れた地域になっている。その最大のボトルネックは、弱体なコネクティビティーに求められる。今後、南アジアが成長センターとして環インド洋経済圏の中樞を担っていく上で、その鍵を握るのは地域間コネクティビティーの形成である。

インドは独立前より世界有数の鉄道網が誇っていたが、それは軍隊の移動や植民地貿易のためのものであり、インド国内の物流に対応したものではなかった。現在、インドでは道路輸送が鉄道に代わって物流の主流を占めているが、幹線道路の本格的な工事が開始されたのはようやく90年代末からであった。デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの4大都市を結ぶ全長5846 kmの「黄金の四辺形」に続いて、東西南北の両端を結ぶ全長7142 kmの「南北東西回廊」も完成に近付いており、高速道路を含む幹線道路網が着実に広がりつつある。

かつて1960年代の日本では太平洋ベルト地

帯構想の下で高速道路や新幹線が交通の大動脈として整備され、太平洋ベルトは高度経済成長を牽引する中心地域として、全人口の3分の2、工業生産の70%を占めるまでになった。太平洋ベルトを彷彿させる産業回廊は、(1) デリー・ムンバイ産業大動脈 (DMIC)、(2) チェンナイ・ベンガルルー産業回廊 (CBIC)、(3) アムリットサル・デリー・コルカタ産業回廊 (ADKIC)、(4) バンガルルー・ムンバイ産業回廊 (BMEC)、(5) ヴィシャカパトナム・チェンナイ産業回廊 (コルカタからインド南端のカニャクマリまでのアジア開発銀行が提唱する東部沿岸経済回廊の一部を構成する)、の6つがインド政府によって構想されている。いずれも「黄金の四辺形」に沿ったものであり、このうち900億ドル規模のDMICについては、日印共同プロジェクトとしてすでに進行中であり、CBICについては、国際協力機構 (JICA) によるマスタープラン調査が実施済みである。

産業回廊の物流の要としての役割を期待されているのが、最高時速100 kmの貨物専用鉄道 (DFC) である。DMICに対応して西側DFC、ADKICに対応して東側DFCが、それぞれ日本、世界銀行の支援に基づいて、すでに2013年に工事が着工されている。上記以外の「黄金の四辺形DFC」としては、東西DFC (コルカタ・ムンバイ間)、南北DFC (デリー・チェンナイ間)、東沿岸DFC (カラガプール・ヴィジャワワーダ間)、西南DFC (チェンナイ・ゴア間) の4つが想定されている。さらにはインドの4大都市を高速鉄道で結ぶ「ダイヤモンド四辺形」構想として、6路線が想定されている。このうちムンバイ・アーメダバード間の路線については、日本のODAで新幹線方式 (JR東日本) の導入が決定されており、2023年の開通を

目指して工事が進行中である。

さらにインドは 7500 km の海岸線を持ち、貿易量の 95% は海運ルートによってもたれている。東アジア諸国の経験に基づいて、インドでは産業回廊とリンクさせた港湾主導型工業化の重要性が強く意識されており、サガルマラ（海の数珠）・プロジェクトの名の下で、14 の沿岸経済区域が設定されることになった。港湾主導型工業化はインドの産業回廊がグローバル・サプライチェーンに接続されることを意味しているが、立地上、産業回廊の中で最も有望視されているのが、ASEAN と距離的に近い東部沿岸経済回廊（ヴィシャカパトナム・チェンナイ産業回廊を含む）である。

2. 域内外のコネクティビティー・プロジェクト

経済改革を導入した翌 92 年、インドは ASEAN 諸国との関係拡大を目指した「ルックイースト政策」を打ち出した。その後、「ルックイースト政策」は、モディ政権成立後の 14 年には「ルックアクト政策」に格上げされた。「ルックアクト政策」は、「アジア太平洋の国々との経済協力、文化的絆、戦略的関係を二国間、地域間、多国間レベルで推進し、合わせて北東部諸州と近隣諸国とのコネクティビティーを強化することを目的にしている」（インド外務省）。ネパールとバングラデシュに挟まれた幅 22 km のシリグリ回廊でつながっているインド北東部については、日本は日印共同声明（2015 年）において道路網の改善に ODA を供与することを表明しており、同地域の開発にもコミットしている。

南アジアではすでに 1985 年に SARRC が結成され、06 年には南アジア自由貿易地域 (SAFTA)

協定が発効している。しかしながら印パ両国は互いに厳しく対峙した関係にあることから、インドはパキスタンを除く南アジアの国々、それに ASEAN 諸国との関係を重視する姿勢を示している。そのため、インドは SAARC よりも、パキスタンを除外した南アジア 5 か国とタイ、ミャンマーから構成されるベンガル湾多分野技術経済協力 (BIMSTEC) との関係の方に強く傾斜している。

南アジア域内では、1996 年にバングラデシュ、ブータン、インド、ネパール (BBIN4 か国) が南アジア成長四辺形 (SAQR) を結成し、2001 年にはスリランカ、モルディブを加えて南アジア準経済協力 (SAGQ) を結成している。域内隣国とのコネクティビティー形成については、99 年にコルカタ・ダッカ間のバス輸送が開始され、08 年には旅客鉄道が再開された。さらに 15 年には BBIN4 か国の間で自動車協定 (MVA) が締結され、国境での荷物の積み替えの手間が省かれ、物流の円滑化が図られることになった。ただし、唯一ブータンのみが同協定の批准を留保している。

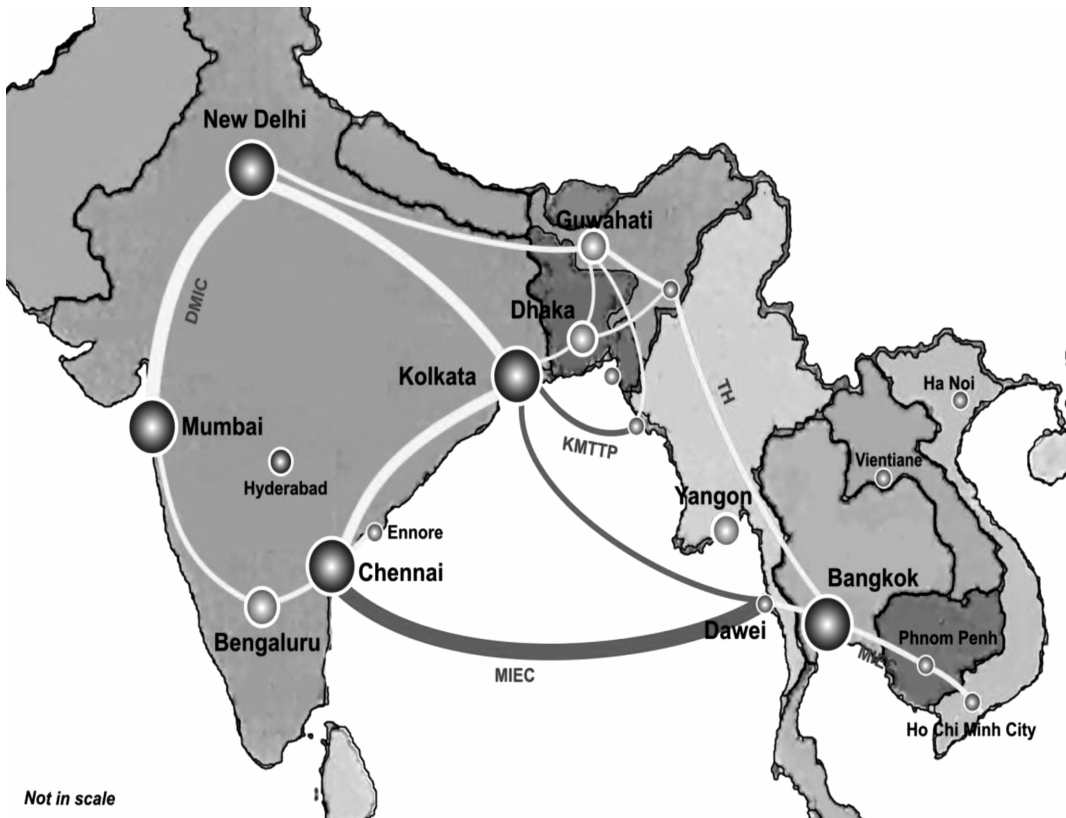
インド・ASEAN 間のコネクティビティーの形成については、2 つのプロジェクトが進行中である。一つは、インド・ミャンマー・タイ 3 か国ハイウェイである。これはインド北東部のモレー（マニプル州）からマンダレー（ミャンマー）を経由してメーソット（タイ）まで結ぶハイウェイであり、アジアハイウェイ 1 号線に沿ったものである。このハイウェイが完成すれば、インパール（マニプル州）からバンコクまでの物流が可能となり、ASEAN・インド自由貿易協定 (AIFTA) を活用した交易の拡大が期待される。もう一つは、シトウェー港（ミャンマー）を拠点にしたカルダン多様式トラン

ジット輸送プロジェクト (KMTTP) である。インドとミャンマーの両政府間で調印され、インド資本によって手掛けられている。これは①シトウエー港とコルカタ港を結ぶ海上輸送、②カラダン川を利用したシトウエー港からパレットワ (ミャンマー) までの水上輸送=パレットワからロードントライ (ミゾラム州) までの道路輸送、といった複合輸送プロジェクトである。目下、ラカイン州でのロヒンギャ難民問題による混乱のため、工事は一時的に中断している。

インド・ASEAN 間のコネクティビティー・プロジェクトとして、将来的に最有力視されるのがメコン・インド経済回廊である。これは東アジア・ASEAN 研究所によって11年に提唱

されており、上記のプロジェクトに加えて、ダウエー (ミャンマー) 港とチェンナイ港を海上輸送で結ぼうというものである (Kimura and Umezaki, 2011)。そのための下地として、すでに2002年の時点でインドとメコン諸国との間で貿易・投資協力の促進を目指したメコン・ガンガ協力が結成されている。ダウエー港の開発にはミャンマー、タイ両国がコミットしており、日本も関心を示している。メコン・インド経済回廊が軌道に乗れば、ホーチミン、プノンペン、バンコク、ダウエーを結ぶ南部メコン経済回廊とインドの東部経済回廊がつながることになる (図2参照)。これによってグローバル・サプライチェーンの輪が東アジア、ASEAN か

図2 インド・ASEAN 間の主要コネクティビティー・プロジェクトのレイアウト



Not in scale

(出所) De (2011).

らインドを中心とした南アジアにまで広がり、世界人口の3分の1強を擁した環インド洋経済圏の時代の文字通りの幕開けをもたらすことになる。

他方、上記の動きとは別に、環インド洋地域のコネクティビティー形成をめぐっては、目下、港湾開発、鉄道・道路の建設、パイプラインの敷設を含めて、中国の「一带一路」が多大な実績を示しつつある。インドは中国の対印インフラ投資それ自体には異存はないものの、自国の主権と安全保障を損ねているという理由から「一対一路」構想には不参加の姿勢を鮮明にしている。当初、賛意を示していた「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊」についても、消極的な姿勢に転じている。「中国パキスタン経済回廊」（CPEC）の拠点であるグワダール港を睨みつつ、アフガニスタンや中央アジアへの入り口としてのイランのチャバハール港開発にコミットしている。また跳ね上がる債務問題への不満から中国からのインフラ投資に逆風が吹き始めたスリランカ、モルディブにおいては、インドによるインフラ開発面での巻き返しが図られている。日本はインドとは特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、日印共同声明（2018年）で謳われているように、日印両国はインド太平洋地域における産業回廊や産業ネットワークの発展に向けた協働プロジェクトを積極的に前進させる意向を表明している。今後、「一带一路」構想との競争・共存を伴いつつ、環インド洋地域のコネクティビティーの形成がいかなる進展をみせるのか、大いに注視されるところであ

る。

[注]

- 1) ここでの議論は、Bhagwati and Panagariya (2012) において詳細に論じられている。
- 2) インドの水資源の80%は灌漑に利用されている。灌漑の60%以上は地下水を利用したもので、灌漑の40%は掘り抜き井戸を利用した地下水の汲み上げによるものである（The Committee on Restructuring the CWC and CGWB, 2016）。

[引用文献]

- ADB (Asian Development Bank), 2019, *Asian Development Outlook 2019*, April, Manila.
- Bhagwati, Jagdish and Arvind Panagaria, 2012, *India's Tryst with Destiny*, Collins Business, Noida.
- Bothworth, Berry and Susan M. Collins, 2008, "Accounting for Growth: Comparing China and India," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 22, No. 1.
- Burki, Shahid Javed, 2011, *South Asia in the New World Order: The Role of Regional Cooperation*, London, Routledge.
- De, Prabir, "ASEAN-India Connectivity: An Indian Perspective," in Kimura, Fukunari and So Umezaki (eds.), 2011, *ASEAN-India Connectivity: The Comprehensive Asia Development Plan, Phase II*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Gordon, James and Poonam Gupta, 2004, "Understanding India's Services Revolution," IMF Working Paper.
- Kimura, Fukunari and So Umezaki (eds.), 2011, *ASEAN-India Connectivity: The Comprehensive Asia Development Plan, Phase II*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Ministry of External Affairs, 2018, *Population of Overseas Indians (Compiled in December 2018)*, New Delhi, Government of India.
- The Committee on Restructuring the CWC and CGWB, 2016, *A 21st Century Institutional Architecture for India's water reforms*, file:///F:/Mihir%20shah%20Report,%20on%20water%20issues%20in%20India.pdf.
- The 2030 Water Resources Group, 2009, *Charting Our Water Future: Economic framework to inform decision-making*, file:///F:/Charting-Our-Water-Future-Final.pdf.
- United Nations, 2015, *World Population Prospects: The 2015 Revisions*, New York.
- , 2017, *World population Prospects: The 2017 Revisions*, New York.
- World Bank, 2016, *Global Monitoring Report 2015/2016: Development Goals in an Era of Demographic Change*, Washington, DC.
- , 2018, *Migration and Remittances: Recent Developments and Outlook*, Washington, DC.